

2021年2月24日

「ストップ!つきまといプロジェクト」調査チーム
「つきまとい被害に関する実態調査」結果概要の要約

調査方法：インターネット調査（モニターサンプリング形式）

調査対象：東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県の20～59歳の男女

調査期間：2020年12月～2021年1月

調査規模：9,000人にスクリーニング調査、有効サンプル数: 8,822人。

□被害経験の有無について

・「望まない面会や交際の執拗な要求」、「つきまとい、待ち伏せ、押し掛け、うろつき」など、**経験率が1割を超えている被害が複数あった。**

・現行のストーカー規制法に含まれていない被害類型としては、「**無断でGPS端末を設置される、位置情報共有・追跡アプリをインストールされる**」（1.3%）、「探偵・興信所などを利用して身辺調査される」（1.1%）などが確認された。

・全体として男性より女性の方が、つきまとい被害を経験している。**多くのつきまといは、恋愛関係にない（なかった）相手から受けている。**さらに、多くの項目で、**3割程度が、関係性のほとんどない相手からのつきまといであった。**

・つきまといや追い回し被害などを受けて、**9割以上の被害者が何かしらの対応を行っていた。**被害への対応は、多くの項目で男女差が見られた。男性の方が積極的な防御を行う項目が多く、女性の方が行動制限につながる避難的な対応が多かった。

・被害者が問題解決に望むものは、**相談体制の構築、行政対応の強化、SNS企業の積極的な取り組み、加害者に対するつきまとい感情の打ち消しなど、幅広い対策が求められている**ことがわかった。

・こうした実態調査の結果を踏まえた提言として、「つきまとい」の認定範囲を拡大する法改正、各種取り組みの強化、治療的司法の導入、SNS企業の積極的な取り組みを求めたい。

（文責：調査チーム代表、荻上チキ）